



# 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京建物不動産販売株式会社

コード番号 3225 URL <http://www.ttfuhan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坪井 和重

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 堀内 英史

TEL 03-4335-7170

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	5,561	—	446	—	270	—	△1,196	—
20年12月期第1四半期	2,646	△51.7	△85	—	△248	—	△265	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△50.35	—
20年12月期第1四半期	△11.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	71,535	10,581	14.8	445.43
20年12月期	62,733	12,063	19.2	507.78

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,581百万円 20年12月期 12,063百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,000	—	800	—	400	—	△1,100	—	△46.30
通期	27,000	58.6	1,800	29.8	1,050	23.5	△800	—	△33.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	23,756,508株	20年12月期	23,756,508株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	100株	20年12月期	100株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	23,756,408株	20年12月期第1四半期	23,756,488株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全社)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
	百万円	百万円	百万円 %
営業収益	5,561	2,646	2,914 (110.1)
営業利益又は営業損失(△)	446	△85	532 (－)
経常利益又は経常損失(△)	270	△248	519 (－)
四半期純損失(△)	△1,196	△265	△930 (－)

※前年同期比増減(前年同期の金額)は、参考情報として記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界経済の減速、株式・為替市場の大幅な変動等を背景に急激な悪化が続いており、厳しい状況にあります。

こうした中で、当不動産流通業界におきましては、販売価格の調整等により、新築マンションの契約率や中古マンションの成約率の上昇等明るい兆しも見えてつありますが、依然として、金融機関の不動産案件に対する融資姿勢の厳格化等の影響から、不動産投資市場及び不動産流通市場の低迷が続いております。

このような状況において当社グループは、仲介事業において法人仲介が大幅に減少したものの、アセットソリューション事業において販売用不動産等の売却を進めた結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は55億6千1百万円(前年同期比110.1%増)、営業利益は4億4千6百万円(前年同期比－%)、経常利益は2億7千万円(前年同期比－%)となりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損12億9千4百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は11億9千6百万円(前年同期比－%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(仲介事業)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
	百万円	百万円	百万円 %
営業収益	441	596	△154 (△26.0)
営業利益又は営業損失(△)	△247	108	△356 (－)

仲介事業におきましては、営業収益は4億4千1百万円(前年同期比26.0%減)、営業損失は2億4千7百万円(前年同期比－%)となりました。これは、個人仲介は堅調に推移した一方、法人仲介におきまして、金融機関の不動産案件に対する融資姿勢の厳格化等の影響により、売買取引が極めて成立しにくくなっており、手数料収入が大幅に減少したことによるものです。

(アセットソリューション事業)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
	百万円	百万円	百万円 %
営業収益	2,489	652	1,837 (281.9)
営業利益	564	121	442 (362.7)

アセットソリューション事業におきましては、営業収益は24億8千9百万円(前年同期比281.9%増)、営業利益は5億6千4百万円(前年同期比362.7%増)となりました。これは、主に「ガレリア ヴェール」(茨城県つくば市)等の販売用不動産の売却と、保有不動産の賃料収入によるものです。

## (販売受託事業)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
	百万円	百万円	百万円 %
営業収益	1,898	763	1,134 (148.6)
営業利益	395	14	381 (—)

販売受託事業におきましては、営業収益は18億9千8百万円（前年同期比148.6%増）、営業利益は3億9千5百万円（前年同期比—%）となりました。これは、当第1四半期連結累計期間において「Brillia Mare 有明」（東京都江東区）、「THE TOYOSU TOWER」（東京都江東区）等、収益性の高い大規模物件の引渡しを行ったことによるものです。

## (賃貸事業)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減
	百万円	百万円	百万円 %
営業収益	731	634	96 (15.3)
営業利益	125	106	18 (17.2)

賃貸事業におきましては、営業収益は7億3千1百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は1億2千5百万円（前年同期比17.2%増）となりました。これは、首都圏を中心に賃貸管理業務の受注拡大に鋭意取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間末における賃貸住宅の管理戸数が12,927戸（前第1四半期連結累計期間末11,269戸、前年同期比14.7%増）と増加したこと等によるものです。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は715億3千5百万円（前連結会計年度末比14.0%増）となりました。これは主として、アセットソリューション事業における販売用不動産等が37億7千万円増加したこと及びCMS（キャッシュマネジメントシステム）への預け入れが39億6百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は609億5千3百万円（前連結会計年度末比20.3%増）となりました。これは主として、借入金11億5千6百万円減少する一方、当第1四半期連結累計期間におけるマンション等の竣工・引渡の増加により、受託預り金が前連結会計年度末に比べて40億2千5百万円増加したほか、営業未払金が66億8百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は105億8千1百万円（前連結会計年度末比12.3%減）となりました。これは主として、四半期純損失を11億9千6百万円計上したこと及び剰余金の配当2億8千5百万円によるものです。

## (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は14.8%（前連結会計年度末比4.4ポイント減）となりました。

（1株当たり純資産額）

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は445円43銭（前連結会計年度末比62円35銭の減少）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの連結財政状態及び連結経営成績等は、主として、アセットソリューション事業における販売用不動産等の売却時期、ファンドからの配当受領時期、及び販売受託事業における物件の引渡時期等により変動する可能性があります。

なお、業績予想につきましては、平成21年2月12日に発表した連結業績予想を変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が3百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失が12億9千万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる資産及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,037,515	3,141,707
営業未収入金	1,033,359	805,271
販売用不動産	50,364,834	46,594,729
未成業務支出金	617,774	1,274,924
株主に対する短期貸付金	5,009,624	1,103,506
その他	2,285,417	2,213,136
貸倒引当金	△9,836	△8,894
流動資産合計	63,338,690	55,124,381
固定資産		
有形固定資産	272,367	348,707
無形固定資産	106,371	91,998
投資その他の資産		
投資有価証券	6,000,159	5,393,401
敷金及び保証金	1,312,088	1,279,352
その他	514,320	499,293
貸倒引当金	△8,843	△4,108
投資その他の資産合計	7,817,725	7,167,938
固定資産合計	8,196,464	7,608,644
資産合計	71,535,155	62,733,025

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成21年3月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,729,177	120,242
短期借入金	17,231,000	17,983,250
未払法人税等	30,997	146,529
賞与引当金	289,040	72,260
役員賞与引当金	11,250	27,000
前受金	1,585,258	1,886,290
受託預り金	6,431,911	2,406,234
預り金	2,378,930	1,517,484
その他	590,522	448,454
流動負債合計	35,278,087	24,607,747
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	19,286,000	19,689,750
退職給付引当金	1,108,745	1,095,864
役員退職慰労引当金	71,252	97,260
長期預り敷金保証金	5,004,163	4,974,175
その他	5,162	5,153
固定負債合計	25,675,324	26,062,203
負債合計	60,953,411	50,669,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,108,506	3,108,506
資本剰余金	2,553,050	2,553,050
利益剰余金	4,919,286	6,400,430
自己株式	△53	△53
株主資本合計	10,580,789	12,061,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	953	1,141
評価・換算差額等合計	953	1,141
純資産合計	10,581,743	12,063,074
負債純資産合計	71,535,155	62,733,025

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	5,561,126
営業原価	4,727,572
営業総利益	833,554
販売費及び一般管理費	387,237
営業利益	446,317
営業外収益	
受取利息	7,798
その他	11,253
営業外収益合計	19,051
営業外費用	
支払利息	160,425
その他	34,064
営業外費用合計	194,490
経常利益	270,878
特別利益	
投資有価証券売却益	29,141
特別利益合計	29,141
特別損失	
減損損失	75,496
たな卸資産評価損	1,294,269
その他	1,230
特別損失合計	1,370,996
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,070,976
法人税、住民税及び事業税	44,951
法人税等調整額	80,138
法人税等合計	125,090
四半期純損失(△)	△1,196,066



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リユース ン事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1)外部顧客に 対する営業収益	441,277	2,489,948	1,898,049	731,851	5,561,126	—	5,561,126
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	34,736	—	22,500	9,601	66,838	(66,838)	—
計	476,013	2,489,948	1,920,549	741,453	5,627,964	(66,838)	5,561,126
営業利益又は 営業損失(△)	△247,615	564,416	395,866	125,043	837,710	(391,393)	446,317

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 仲介事業 : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務  
(2) アセットソリューション事業 : 不動産の再販及びそれに付帯する業務  
(3) 販売受託事業 : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務  
(4) 賃貸事業 : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益はアセットソリューション事業において3,422千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金額
I 営業収益	2,646,778
II 営業原価	2,295,452
営業総利益	351,325
III 販売費及び一般管理費	437,221
営業損失(△)	△85,895
IV 営業外収益	10,317
V 営業外費用	172,975
経常損失(△)	△248,553
VI 特別利益	564
VII 特別損失	47,134
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,124
税金費用	△30,001
四半期純損失(△)	△265,122

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	仲介事業 (千円)	アセットソ リューション 事業 (千円)	販売受託 事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	596,164	652,061	763,575	634,977	2,646,778	—	2,646,778
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	218,823	—	1,617	12,920	233,361	(233,361)	—
計	814,988	652,061	765,192	647,897	2,880,140	(233,361)	2,646,778
営業利益又は 営業損失(△)	108,472	121,974	14,218	106,660	351,325	(437,221)	△85,895

(注) 1 事業区分は、役務提供の形態別区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

- |                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 仲介事業          | : 不動産の仲介及びそれに付帯する業務      |
| (2) アセットソリューション事業 | : 不動産の再販及びそれに付帯する業務      |
| (3) 販売受託事業        | : 不動産の販売受託及びそれに付帯する業務    |
| (4) 賃貸事業          | : 不動産の賃貸・賃貸管理及びそれに付帯する業務 |

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載しておりません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

連結会社が本邦以外の国又は地域における売上を有しないため、記載しておりません。

## 6. その他の情報

(営業の状況)

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(仲介事業)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		
	件数 (件)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)
首都圏			
東京都	73	3,359,211	143,777
その他	88	4,596,105	149,338
首都圏計	161	7,955,317	293,115
その他	26	1,040,751	51,903
売買仲介計	187	8,996,069	345,019
賃貸仲介計	18	—	13,981
仲介手数料計	205	—	359,000
その他	—	—	82,276
合計	—	—	441,277

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(アセットソリューション事業)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	営業収益(千円)
販売用不動産等売上高	1,453,442
その他	1,036,505
合計	2,489,948

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売受託事業)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		
	戸数 (戸)	取扱高 (千円)	営業収益 (千円)
首都圏			
東京都	913	48,401,980	1,516,639
その他	69	2,647,155	89,368
首都圏計	982	51,049,135	1,606,007
その他	205	6,954,620	211,994
仲介手数料計	1,187	58,003,756	1,818,002
その他	—	—	80,047
合計	—	—	1,898,049

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (賃貸事業)

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	管理戸数(戸)または 管理面積(m <sup>2</sup> )	営業収益 (千円)
代行	住宅 12,141戸 オフィス等 95,268m <sup>2</sup>	323,660
転貸	住宅 786戸 オフィス等 3,166m <sup>2</sup>	340,571
その他	—	67,619
合計	住宅 12,927戸 オフィス等 98,435m <sup>2</sup>	731,851

(注) 1 管理戸数または管理面積は、期末時点の戸数または面積を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。